

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：河川費 目：河川総務費

事業名【新】清流の国ぎふ水辺・防災こどもセミナー開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 河川課 企画環境係 電話番号：058-272-1111(内3727)

E-mail：c11652@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,150 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,150	0	0	0	0	0	0	0	1,150
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

豪雨災害や水難事故が多発する中で、次世代を担う子供たちが河川に対する防災意識・危険意識を持てるような機会を創出するため、水辺での体験を伴ったセミナーを開催し、親子一緒に河川への関心を抱いて貰うことで、広い世代に河川防災・水難事故に対する意識啓発を図る。

(2) 事業内容

「水辺で楽しみながら、水害・防災への意識も高める」という考えのもと、次世代を担う子供たちに水辺環境との触れ合い体験を通して河川へ興味を抱くきっかけを持ってもらい、そこから近年増加する水害や、川遊び中の水難事故といった危険への意識を持てるような、河川に関する防災知識の学びの場へと誘導する体験型セミナーを実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

河川防災や水難事故防止の啓発は河川管理者としての役割であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

特になし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	40	講師
旅費	40	出演者、事務局スタッフ
需用費	220	参加者用ライフジャケット、消耗品
役務費	40	郵便料、保険料
委託料	800	当日運営補助委託
使用料	10	会場借り上げ費
合計	1,150	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・各種河川整備計画（「被害最小化を目指すソフト対策等」の中で防災教育の実施を位置づけ）

(2) 国・他県の状況

- ・防災教育ポータルにて防災啓発動画、防災教育の支援（国交省）
- ・防災・河川環境教育の充実に係る取組の強化について（国交省H29.11.7通知）
- ・みずから守るプログラム（愛知県）

(3) 後年度の財政負担

- ・事業効果を検証しながら継続実施予定
- ・ライフジャケット購入費は次年度以降は不要

(4) 事業主体及びその妥当性

河川防災や水難事故防止の啓発は河川管理者としての役割であり、岐阜県で実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

激甚・頻発化する豪雨に伴う水害による被害を減らすことや、近年増加する川遊び中の水難事故を減らすため、次の世代を担う子ども達を中心に県民全体に河川の危険性を理解してもらい、防災・安全への意識を高める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①参加者への理解度 確認テスト結果				80	80	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

「事業の必要性」を追記しました。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

2

豪雨災害や水難事故が多発する中で、次世代を担う子ども達が河川に対する防災意識・危機意識を持ち、そこから広い世代へ意識啓発が図られることは被害を抑えるうえで重要であり、そのような機会創出の必要性は高いと考える。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

水難事故防止の啓発については、地域共通である点が多いが、河川防災については地域によりポイントが異なることから、地域に合わせた内容とする必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

開催場所を調整することで、広範囲の地域の人々にセミナーに参加いただき、啓発を図る必要があるため、複数地域で実施するためにも継続的に取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせる理由
や期待する効果 など